



Contents

年頭あいさつ、第7回定例会議審議議案	P2~4
一般質問	P5~11
頑張っている伊達な人	P12
第8回臨時会議の審議	P13
みなさんからの請願ほか	P14

※「ほっとだて」ロゴデザイン 保原高校美術部

伊達市議会
ホームページ



<http://www.city.fukushima-date.lg.jp/site/gikai/>

特別養護老人ホーム
伊達すりかみ荘

「頑張っている伊達な人」

(☆インタビューは12ページに掲載)

貝沼勝敏主任介護支援専門員（左）と尾形憲夫所長

年頭のあいさつ

新年おめでとうございます。

市民の皆様には日ごろより市議会に対し、温かいご支援とご協力を賜り、心より感謝の意と御礼を申し上げます。

昨年は、2月に最大震度6弱を記録した福島県沖地震による震災や4月に発生した遅霜被害、そして収束の見えない新型コロナウイルス感染症の対策に追われた一方、4月24日には東北中央自動車道相馬福島道路が全線開通し、夏には東京オリンピックも開催され、まさに目まぐるしい1年でありました。

この間、議会として震災に遭われた方々への対応や

凍霜被害農家支援、また新型コロナウイルススワクチン接種への要望など様々な対策に取り組んできたところであります。議会改革により導入いたしました通年議会により、素早く議案や執行部の要請案件などを積極的に審議することが可能となり、市民の安心、安全に寄与できたものと確信しているところであります。

今後、伊達市は大型商業施設建設、新工業団地整備等新たな取り組みが行われていきますが、議員一同市民に寄り添って最大限の努力をしてまいりますので、議会活動に対しまして、更なるご支援、ご理解、ご協力をお願いいたします。

市民の皆様には、今年一年ご多幸が訪れますようお祈り申し上げます。

伊達市議会

◆第7回定例会議(12月)審議議案◆

会議期間 20日間
11月25日～12月14日

伊達市の

こんなことが決まりました

議案 30件

条例の制定……………2件

条例の一部改正……………10件

補正予算……………12件

その他……………6件

請願 1件

14ページに掲載

この中から3つを **Pick up**
3～4ページに掲載

※全ての議案名と結果は、伊達市議会ホームページをご覧ください。



Pick up **1**

ウェルネスサロン白根、条例を制定

廃校活用のための改修が進む旧白根小学校が「ウェルネスサロン白根」として再スタートを切ります。運動や市民活動の場を通じて、市民の出会いと交流、健幸な生活を提供するあたらしい健幸拠点施設を設置するための条例制定議案を可決しました。

施設の1階には白根地区交流館が入り、地区住民の活動の場、交流機能を担います。3階はバドミントン、ソフトバレーボールができる大運動室、子ども向けのボルダリングルーム、太鼓練習室や図書室などを設置し、健康づくりの機能を担います。

市は『伊達市公共施設配置適正化計画』を策定し、公共施設の縮減を目指しています。新規施設の建設は抑制し、今後はウェルネスサロン白根のように既存の施設を有効活用し、施設の複合化・多機能化を図る方針です。

Pick up **2**

農業振興対策補助事業

（米価下落に伴う令和4年産食用米生産農家に対する補助）

米価下落により、

食用米生産農家に補助が出ます！

米価下落に伴い、令和4年産食用米生産農家に対して、水稻種子及び元肥料購入代金に係る補助金の増額補正予算を可決しました。

ここ数年、新型コロナウイルス感染症まん延などにより中食、外食向け主食用米の在庫量が増加し、米価下落が発生しているため、生産農家（飼料用米は除く）に対し支援を行うことになりました。

【補助内容】

- （１）水稻種子 １キログラムあたり250円の補助
- （２）元肥料 購入代の30%補助



伊達市過疎地域 持続的発展計画

過疎地域の要件見直しにより、旧霊山町及び旧月舘町の他に旧梁川町が過疎地域として指定されました。これらを踏まえ、令和3年度から令和7年度までの「伊達市過疎地域持続的発展計画」を策定し、過疎地域の持続可能な地域社会の支援を行い、人材の確保・育成、雇用機会の充実、住民福祉の向上により地域格差の是正を図るものです。その目的遂行のため13項目のうち、移住・定住・地域間交流の促進、人材育成をはじめ、子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進などが定められ、原案のとおり可決しました。

事業計画（令和3年度～令和7年度）過疎地域持続的発展特別事業分

持続的発展施策区分	事業内容
1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	・生き活き集落づくり事業 ・農地付き空き家バンク事業 ・月舘地域交流施設運営事業
2 産業の振興	・農業後継者育成支援事業・就農支援事業 ・道の駅管理運営事業 ・観光案内所運営事業 ・まちの駅やながわ管理運営事業 ・霊山こどもの村管理事業 ・りょうぜん紅彩館運営事業 ・霊山地区観光用施設管理事業 ・つきだて花工房拠点交流事業 ・月見舘森林公園維持管理事業
3 地域における情報化	・地域情報化推進事業
4 交通施設の整備、交通手段の確保	・バス路線運行事業 ・新多目的交通システム事業 ・公共交通対策事業 ・阿武隈急行支援事業
5 生活環境の整備	・農地付き空き家バンク事業（再掲） ・交通安全対策事業 ・交通教育専門員設置事業
6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	・伊達市版ネウボラ事業 ・こどもの遊び場維持管理事業 ・民営放課後児童クラブ活動支援事業 ・地域子育て支援事業（子育て支援センター） ・掛田まちなかサロン運営事業 ・運転免許返納支援事業 ・健康運動習慣化支援事業
7 医療の確保	・バス路線運行事業（再掲） ・新多目的交通システム事業（再掲） ・阿武隈急行支援事業（再掲） ・健康運動習慣化支援事業（再掲）
8 教育の振興	・遠距離通学支援事業（小学生・中学生・高校生） ・学校地域支援連携（スクールコミュニティ）推進事業
9 集落の整備	・生き活き集落づくり事業（再掲）
10 地域文化の振興等	・史跡整備保存活用事業
11 再生可能エネルギーの利用促進	・再生可能エネルギー推進事業

第7回定例会議(12月) 問一般質問 答

一般質問では13人の議員が登壇し、市政全般について論戦を展開しました。

一般質問議員と質問項目

■11月30日登壇

菅野 喜明

1. 米価急落に対する施策
2. 中山間地域の振興
3. 「伊達市市街化調整区域における地区計画制度の運用基準」

池田 英世

1. 誰もが安心して住み続けられる自由と権利

大條 一郎

1. 第49回衆議院議員総選挙の対応
2. 子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)の定期接種
3. 福祉灯油事業への取り組み

丹治 千代子

1. ICT教育の現状と今後のあり方
2. 成人式

佐藤 清壽

1. 石油高騰の影響による支援策
2. 補聴器購入助成などの聞こえの支援
3. 広まる学校給食の補助

■12月1日登壇

佐藤 栄治

1. 伊達市新工業団地の進捗及び企業誘致進捗

伊東 達朗

1. 伊達市過疎地域持続的発展計画

近藤 眞一

1. 新型コロナウイルスワクチン接種に関すること
2. 来春開校予定の特別支援学校に関すること
3. バイオマス発電に関すること

八巻 善一

1. 伊達市新市建設計画等
2. ヤングケアラーの現状と課題

■12月2日登壇

小野 誠滋

1. 公職選挙法における投票率のアップ
2. 国道349号の取組
3. 市長の四年間の自己評価

中村 正明

1. 子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実
2. 新型コロナウイルス感染症
3. バイオマス発電事業

半澤 隆

1. 布川(月舘地域)をはじめとした水力発電の推進
2. マイナンバーカードを利用した電子投票等の推進

小嶋 寛己

1. 伊達市の防災
2. 伊達市電子図書館

※一般質問の方の欄にQRコードが掲載されています。スマートフォンなどで読み取っていただきますと、録画映像にアクセスできますのでご活用ください。



■大規模商業施設開業まであと3年！周遊施策を問う！

Q 伊達地域の堂ノ内北福島(仮称)の開業が2024年12月に予定されています。年間約1,500万人、1日あたり約5万7,000人もの来客が見込まれています。多くの来客者に周遊してもらうことが重要です。ユニバーサルスタジオリオを再生させた森岡毅さんのようなプロのマーケティングや実績のあるコンサルティング会社としっかりと現状を見てもらい、周遊してもらう計画や仕組みづくりを依頼した方が早いと思います。市長の見解を伺います。

A 観光誘客等については、我々自身の強み、弱みがよく分からないところもあります。外部からのアドバイスや外部の目



菅野 喜明

で確認することが非常に重要であると考えます。ただいまご紹介のあった方に頼めるかは分かりませんが、他からの目で、今まで多くの施策を行い、観光誘客等に実績のある方に声をかけ、伊達市の観光資源を活用した観光誘客がどのような形でできるのか検討していきます。

■道の駅の駐車場増設を！

Q 道の駅伊達の郷りようぜんの入場者が500万人を突破しました。以前から駐車場不足が指摘されていました。増設について伺います。

A 道の駅の近接に65台の第2駐車場を整備しました。今後は、社会情勢や道の駅の利用状況の変化を踏まえ、国土交通省と協議して、既存駐車マスの変更などにより駐車台数の増加を検討します。

■霊山山頂のトイレ整備を！

Q 霊山山頂のトイレ整備の進捗について伺います。

A ソーラーパネル付きバイオトイレを設置できないか検討しており、県立自然公園の所管である県と初期段階の協議を開始しました。



池田 英世

■誰もが安心して住み続けられる自由と権利について問う

Q 市内の身体、知的障がい者数及び年齢18歳以下とそれ以上の割合を伺います。

A 身体障害者・療育手帳の交付を受けている方は、令和3年10月末現在で、身体障がい者数は2,254人おり、18歳以下は29人で1・3%、19歳以上は2,225人で98・7%です。知的障がい者数は568人、うち18歳以下が143人で25・2%、19歳以上は425人で74・8%です。

Q 対象の障がい者で、生活介護が必要の方の割合を伺います。

A 障害支援区分の認定で必要な支援を要する方は、令和3年10月末現在127人で、身体、知的障がい者2,822人のうち4・5%です。

Q そのうち、在宅で生活されている割合

をお示しください。

A 令和3年10月現在で、在宅で生活されている割合は95・5%です。

Q 生活介護を受けている方が入所する施設には、すぐに入れる状況ですか。

A 現在、入所できない方はいないと認識しております。

Q 障害者差別解消法の理念を説明願います。

A 障がい者に不当な差別、差別的取扱いの禁止と合理的配慮の提供を求めています。

Q 伊達市青少年育成市民会議の「少年の主張大会」を障がい児の経験や思いを市民に伝える場にはどうですか。

A 今後、募集の際に管内の特別支援学校中等部にも配慮し、お声がけをしながら、開催を検討していきたいと思えます。

Q 高齢の親が亡き後も重度障がい者がいつもの町でいつもの暮らしが続けられる権利について、市長の見解をお伺いします。

A 親亡き後もしっかりと対応しなくてはならないと感じています。市としてできることを積極的に進めていきたいと思えます。



大條 一郎

■灯油チケットの給付で暖かい冬を！

Q 11月10日、気象庁は「ラニーニャ現象が発生していると見られる」と発表しました。冬の間は、この現象が続くとのことであります。2001年以降で冬季にラニーニャ現象が発生していたケースはこれまでに5回あり、その際の冬（12月から2月）の平均気温を見ていくと、各地域とも5回のうち4回は平年よりも低い気温でした。このことから、今年は寒い冬になる予想であります。そのような中、原油価格の高騰により灯油価格の値上がりが続いています。そこで、生活に困窮している市民に少しでも暖かい冬を過ごしていただくために、福祉灯油事業に取り組むべきと考えます。市長の

心温まる答弁を求めます。

A 新型コロナウイルスの影響による原油需要の減少等を起因とした生産量の減少により、原油価格が高騰し、生活に欠かせない灯油の値上がりが続いております。そうした中、今年の冬は例年になく寒い冬になると予想されており、生活に困窮している市民にとって、灯油の値上がりは生活費に直結し、今年の冬はとても厳しい冬になると思えます。

これを踏まえ、市といたしましては、低所得世帯の経済的負担を軽減するため、暖房費の燃料費助成の実施に向け早急に調整を図り、実施してまいりたいと考えております。





■令和3年の成人式について



丹治 千代子

Q 多くの市民から「なぜあのような成人式にしたのか」「あんな通知1枚でオンライン開催に変更するなんて本当に冷たい仕打ちだ」という苦情が、私に寄せられました。オンラインで開催することに決めた経過と理由について伺います。

A 感染状況やワクチンの接種状況によって開催の方法を判断し、周知期間を考慮して9月中旬までに決定する必要があるということを進めていたが、7月下旬以降の全国的な新型コロナウイルスデルタ株の感染拡大や、首都圏だけでなく本県でも非常事態宣言が9月末日まで延長されたことなどを考えて、新成人者とその家族をはじめとする市民を感染から守るために苦渋の決断をしました。

Q 少子高齢化がますます進む現代社会において、次世代を担う若者たちの声を市政に生かすことは、本当に重要なことだと私は思っています。市長のお考えを伺います。

A 成人式がオンライン開催となったことは大変申し訳なく思っております。成人者代表の方からは、改めて対面での交流の場を設けてほしいという声をいただいています。そうした声を大切にして、対面での交流イベントができないか、令和3年成人者に意見の聞き取りを行っています。新成人者による実行委員会が主体となって交流イベントを開催できるように、市として支援したいと考えております。

Q 令和4年の成人式について伺います。

A 令和4年1月9日に分散方式で旧5町ごとに開催を予定しております。なお、新型コロナウイルスの感染状況も、まだ予断を許さないというところもありますので、変更する場合もあります。ご理解のほどよろしく願います。



■広まる学校給食の補助について考えを問う



佐藤 清壽

Q 給食費の支払いが困難な場合は就学援助制度を利用することになるのかと思います。コロナ禍の影響などで家計が急変し、就学援助を受ける場合、要件を前年所得ではなく申請時の収入状況で判断するなど、柔軟な対応を文部科学省は求めています。就学援助の要件の積極的な情報提供をどのように行っているか伺います。

A 令和元年度分の収入では就学援助の認定が見込めない世帯であっても、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の世帯収入が大幅に減少して認定基準以下の収入と見込まれる場合には就学援助の支給対象としました。情報提供は、市政だよりや市ホームページへの掲載、また各児童生徒に案内

の通知をし、変更の周知をしたところでは。

Q 伊達市の小中学校の学費を伺います。

A 学校教育費と学校給食費の1年間の合計で、小学校は、9万3,000円。中学校は17万2,000円です。

Q 学校給食費の法的根拠では「保護者負担を軽減するために設置者が給食費を予算に計上し、保護者に援助することを禁止した旨のものではない」としています。学校給食費の無償化、または支援は設置者の判断によるものと思いますか。

A 無償化については、設置者の判断であるということとは承知しています。

Q 県内59市町村のうち42自治体、約7割の自治体が学校給食費の無償化、補助を実施しています。各自治体の給食費支援は多様です。本市でできる範囲での学校給食費の補助の検討を求めますが、考えを伺います。

A 給食の無償化につきましては、全国的に均等に無償化が図れる財源措置が必要であると考え、国の動向を見守っていきたいと思っております。



■新工業団地の進捗と企業誘致について



佐藤 栄治

Q 市政の目玉である新工業団地の工事等の進捗状況を伺います。

A 11月22日に造成工事請負の仮契約を締結し、今定例会議で議案を追加上程いたしました。令和4年度内には造成工事を完成する予定です。

Q 東・西両工区の調整池の大きさをお教えください。

A 東工区1・26ha、西工区1・38haで、1万4,661・6mほどの容量です。

Q 東工区の6区画と西工区はいつから販売を行いますか。

A 東工区は本日12月1日から予約販売を開始し、2月10日までの申込期間となっております。その後、庁内で審査を行って内定を出したいと考えております。

ます。

Q 競合相手は福島市の福島おおぞらインター工業団地や郡山西部第一工業団地になりますが、福島市は進出企業に最大50%の用地取得費補助があります。伊達市は30%ですが、福島市と同程度に上げることはできないのでしょうか。

A 販売価格とそれに伴う優遇制度については令和3年4月から公開しておりますが、販売価格は伊達市の方が安価になっています。優遇制度としては、市民を雇用した場合の一人あたりの雇用奨励金の違いもあります。

Q 企業立地される方の考え方としては、道路のアクセス、従業員確保の見通し、従業員の住居・生活環境など総合的に考えて立地を決定するものと考えています。

A 令和3年3月定例会の一般質問で答弁いただいた市長のトップセールスは、どのように実行されたのでしょうか。

A 7月9日に東京都で首都圏の企業向けの企業立地セミナーを開催して、32社の企業に参加していただいております。市長自らPRを行い、数社の企業が興味を持っていると思われる。



■過疎地域持続的発展計画



伊東 達朗

Q 過疎対策事業債の運用について伺います。

A 今定例会議に上程した『伊達市過疎地域持続的発展計画』をもとに取り組みます。道路や防災拠点の整備については、必要な事業を県と協議して財源として使っていきたいと考えています。

Q 月館地域交流施設運営事業として旧小手小学校の活用が示されていますが、内容を伺います。

A 旧小手小学校は地域での拠点、交流、サイクルツーリズム等含めて改修の設計に取り組んでいます。1階に飲食スペースと地域の交流スペース、2階に貸事務所等のスペース、3階に宿泊施設を設け、合わせて地域振興を図っていきたいと思います。今回、過疎計画に施設の運営事業

をメニューに入れ、はつきりさせました。

Q 月館町内の国道399号について早急に整備が必要と計画にありますが、具体的に要望をしているのか伺います。

A 国道399号は現状として幅員が狭く、急カーブが続き安全な通行に支障をきたす区間があります。早期の整備が望まれています。県に対し要望していますが、具体的な整備内容は伺っておらず、地元の要望を常に伝えていきます。

Q 中山間地域を守る新しい仕組み、「農村RMO」について伺います。

A 「農村地域づくり事業体」と言われ、農業振興と併せて買物や子育て支援などの地域コミュニティの取り組みを行う新しい地域運営の仕組みです。その中で新たな仕事も生まれるメリットもあります。国は令和4年度から農村RMOの支援事業を立ち上げます。

Q 地域から農村RMOを実施したいという話があった場合、市は行わせてくれますか。

A 市も中山間地にとっていい制度だと認識しています。市としても支援していきたいと考えています。



■バイオマス発電所建設計画の中止を



近藤 眞一

Q これまでの経過から地域住民に強い不信感を持たれている事業者は、地域との関係構築に及第点がつけられないのが実態だと思っています。資源エネルギー庁の事業計画策定ガイドラインにある地域との関係構築に照らして、適切な事業者なのか見解をお示しください。

A ガイドラインでは関係法令及び条例を遵守する場合においても、事業計画作成の初期段階から地域住民に十分配慮して事業を実施し、誠実な対応を求めています。事業者から地域住民に十分な説明が行われなかったことを踏まえると、これまでの経緯は適切ではなかったと考えています。

Q 1日2400トンの地下水を使用する

計画ですが、工業団地及び周辺農地等への渇水の懸念について見解をお示しください。

A 周辺事業者や農家等への影響は懸念していません。事業者は、科学的根拠に基づく説明が必要であると考えます。

Q 市民の声や意思を尊重し、市民の立場に寄り添って、その立場で事業者に建設計画の中止を求めるべきだと考えますが、市長の見解をお示しください。

A 市民団体による署名及び議会の決議を重く受け止め、事業者に対する質問書を市民団体と共同で作成し、市民の立場に立ち、市民の不安や疑問を解消するための説明会を行ってきました。しかし、事業者においては、地域住民への十分な説明など、ガイドラインに沿った対応がなされてこなかったこと及び地下水使用や排水処理等への懸念が解消されていないなど、地域住民の不安解消には至っていないのが現状です。よって、私としては、現状を踏まえる限り、バイオマス発電施設の建設は認めることができないとの判断に至ったところであります。



■SWC整備事業(白根地区健幸拠点施設整備事業)について



八巻 善一

Q 健幸都市の中山間モデル地区である梁川町白根地区において、閉校した旧白根小学校が、地区住民が気軽に集まり、体を動かし、交流できる複合施設として整備され、令和4年4月に供用開始されますが、「運動」「健康」「交流」の具体的な内容、更に「弥平塾」の活動内容について伺います。

A 施設は、1階が白根地区交流館、3階には「運動」機能として、ボルダリングルーム、トレーニング室、バドミントン、ソフトバレーボール等ができる運動室を整備します。「健康」ではトレーニング器具や健康チェックのための体組成計、血圧計を準備し、健康に関する講座を考えています。「交流」では、もちこしフェスティバルや白根地区体育祭を考えています。

弥平塾の活動としては、球技大会、ソフトボール、ソフトバレーボール、グラウンドゴルフ、ヨガ教室、スキー教室などを行っています。

Q ウエルネスサロン白根の施設維持管理費は、どのくらいになりますか。

A 光熱水費、通信料、浄化槽関係等の経費で、年間200万円程度を想定しています。

■歴史を活用した地域創生事業について

Q 事業内容と進捗状況を伺います。

A 本事業は、国指定重要有形民俗文化財に指定された養蚕用具や国指定史跡の伊達氏梁川遺跡群関連の文化資料などを整理・収蔵し、伊達市の歴史や文化の情報や魅力を発信する施設として整備するものです。

梁川総合支所庁舎4階を文化財公開展示施設として、また、旧山舟生小学校は発掘出土品や民具などの資料収蔵を主とし、資料閲覧等のスペースを設ける考えです。スケジュールは、令和4年度に実施設計、令和5年度、令和6年度で改修工事を予定しています。



■公職選挙法における投票率の向上について



小野 誠滋

Q 選挙の投票率が非常に悪くなってきていますが、投票率アップに向けた市の取組並びに行政推進員等の選挙運動について伺います。

A 今回の衆議院議員選挙はコロナ禍で、市民の方と直接関わるような、投票を呼びかける活動ができませんでした。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況により、街頭啓発等に積極的に取り組み、投票率向上につなげます。

移動投票所、出前投票所は他自治体の取組事例もあり、選挙執行については選挙管理委員会が協議の場となりますので、可能であれば実現に向けた取組を進めたいと思います。また、自治組織の会長や行政推進員の方は、公職選挙法の定義からすると公務員ではない

ので、啓発活動の部分での選挙運動をすることは、現在は可能です。

■国道349号の整備について

Q 国道349号の宮城県境（五十沢地区）から国道349号梁川バイパスへの接続工事の進捗状況と今後の施工について伺います。

A 国道349号は伊達市置付けており、市長はじめ関係部署が一丸となり、関係機関に整備を強く要望しています。

進捗状況について県に確認したところ、県境からの工事は、今年度は現地測量調査を実施しており、梁川大橋から広瀬大橋（国道349号梁川バイパスへの接続工事）は、早期の供用開始に向けて鋭意工事を進めているとのこと。県道丸森梁川線を西に延伸して、梁川バイパスの元舟場地区に新たな交差点ができます。梁川バイパスの工事は、令和4年度の上半期を目標に進められています。

梁川バイパスの整備による大雨時等の内水対策は、雨水量を確認し、必要に応じて行っていく予定です。



■子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実(ヤングケアラー支援)



中村 正明

Q 家族のケア(家事、介護、年下のきょうだいの世話、感情的サポートなど)を担う子ども・若者たちを「ヤングケアラー」と呼びます。

地域で暮らす高齢者とその家族を支援する制度、機関、専門職は複数存在します。学校にもSSW(スクールソーシャルワーカー)という福祉専門職が配置されており、それでも現実的には、いかなるサポートにもたどり着けない、着かない家庭があります。ヤングケアラーたちの存在は、医療、福祉、そして教育に携わる人、全ての制度の仕組みと支援の在り方について改めて問いかけています。

新型コロナウイルスの影響

響により、子どもたちが置かれている環境は深刻さを増していると思います。声に出せない子どもたち、家庭に対し、私たちはどのように向き合い、支えていかなければならないのか。周囲の理解と行政の積極的な関与が不可欠であります。市当局の考えをお示しください。

A 厚生労働省と文部科学省が令和2年度に行ったヤングケアラーの実態調査では、18歳未満の認知度が大変低く、自らの生活環境がヤングケアラーに該当することに気づいていない児童生徒が多いことが判明しております。市のホームページ、SNS、広報紙等を活用して、積極的な周知に努め、子どもたち自らがSOSを発信しやすい、相談しやすい環境を築いていきたいと考えております。

ヤングケアラーの早期発見、家庭環境の把握に努め、ヤングケアラーの対象となる子どもたちが孤立することのないように、子どもの権利を守るために先進自治体の取組等を調査研究し、適切な支援を検討したいと考えております。



■布川(月館地区)等の水力発電の推進について



半澤 隆

Q 伊達市の水力発電の取り組み状況と経過について伺います。

A 平成25年頃に旧月館町浄水場を利用した水力発電に取り組み動きがあったと聞いております。

Q 再生可能エネルギーの利用拡大で河川や農業用水路等を利用した小水力発電の導入検討を予定していましたが、具体的な取り組みには至っていません。

A 水力発電のメリット・デメリットについて伺います。

Q メリットは、大気汚染の原因となる温室効果ガスを排出しないクリーンな発電方法であるということです。デメリットは、降水量や河川の流量、

貯水量の変化等に影響を受けること等があげられます。

Q その他に、メリットとしては発電や管理に係るコストが安いこと、一番のメリットはエネルギーの変換効率が高まることで、火力発電LNG(液化天然ガス)の55%、原子力発電の33%、バイオマス発電の1%などと比較して変換効率が良いことがあげられます。閉鎖された月館町浄水場施設の利活用も含めて、今後の水力発電の取り組みについて伺います。

A 近年は、生活圏の近くにある河川や農業用水等を活用した小水力発電が注目されています。市内での実施が可能な所もあるかと思えます。電力エネルギーの地産地消の観点からも、地域社会全体の合意形成を前提にして、その導入の可否について検討していきたいと考えています。布川地区の月館町浄水場施設を使った発電については、施設の状況等も確認し、また、発電に対しての整備コストも検討した上で、導入が可能かどうか研究していきたいと思っています。



■伊達市の防災力の更なる向上を目指して



小嶋 寛己

Q 改訂版の伊達市防災マップ(以下、新防災マップ)は、いつ頃発行される予定であるか伺います。また、新防災マップには、新たにどのような情報が盛り込まれる予定であるか伺います。

A 新防災マップについては、令和4年の3月中に市内全世帯に配布することを目指しております。新防災マップに新たに加わる主な情報として、「県管理河川の浸水想定区域の情報」や「平成30年以降に新たに指定された土砂災害特別警戒区域の情報」、「ため池ハザードの情報」等があります。

Q 新防災マップに新たに県管理河川の浸水想定が反映されることによって、それが住民の避難行動にどのような影響を与える

可能性があるか伺います。

A 新防災マップに県管理河川の浸水想定区域情報が加わることで、特に保原地域の市街地で避難者が増加する可能性があると考えています。

Q 広島県尾道市など避難所登録制度を導入する自治体が増加しています。伊達市もそれらを参考に、類似の制度を導入すべきであると考えますが、市の見解を伺います。

A 調査検討していきたいと考えています。

Q 約3年後に伊達市堂ノ内地区に大型商業施設の開設が予定されていますが、現段階において、その大型商業施設と伊達市が防災に関する何らかの協定を締結する考えはあるか伺います。

A 堂ノ内地区に開業予定の大型商業施設につきましては、その事業規模や立地条件などから、災害時の物資供給拠点としての活用や一時的な避難所としての活用等、様々な形で活用することができると考えています。したがって、市では当該大型商業施設と連携協定を締結していきたいと考えています。

「頑張っている伊達な人」

今回は伊達すりかみ荘指定居宅介護支援事業所で、ケアマネジャー（主任介護支援専門員）で伊達介護支援専門員連絡協議会会長でもある貝沼勝敏（かいぬまかつとし）さんにお話をお聞きました。



●必要な方にはある程度施設を残してほしいとの声を聞いたことがあります。バランスをとっていくのは大変ですね。

◆それは、ありますね。他に例えば高齢者が高齢者を介護していたり、認知症の方が認知症の方を介護しているという状況もあったりとか、ゴミ屋敷や高齢者虐待という問題もあります。そういったとき、地域包括支援センターや私たちケアマネジャーがその家庭に入って、その環境をどう改善していくか、その人らしい生活を送っていただくよう支えることが大事だと思っています。

●本来、各種制度を利用して保護されるべき方が、本人も周りも気がつくことなく、我慢をしているなどということはありませんか。

◆直接、居宅介護支援事業所にその情報が上がってくるということではなくなかなか難しいですね。なぜかというと、介護保険自体が申請制度なのです。なので、申請をして要介護状態になった時に初めて制度が利用できるというようになっています。おっしゃられたようにそういう方というのは、地域に

もいらつしゃると思いますので、セーフティネットというところは、包括支援センターさんと私たちとタッグを組んで、さらには行政の方にもお願いをして支援をしていく形にはなっていくと考えます。

●ケアマネジャーの数が少なくなっていると聞きました。

◆今、ケアマネジャーの数というのは、確かに減り続けています。資格は持つていても職に就かないという方、資格は取っても業務に就かない方、資格は持つていても辞めてしまふ方などが増えてきている状況です。少なくなっているとは、個々の業務負担が増え、地域の利用者さんの支援の質の低下が懸念されます。介護保険も開始してから20年以上たつてますので、ケアマネジャーの高齢化も考えなくてはなりません。若い方が資格を取るといふのは、まだまだ少ない状況です。

●辞められた方の理由などは分かりますか。

◆ケアマネジャーは在宅生活を継続できるようにサービスをコーディネートします。それが大変です。利用されるご家庭はさまざまです。三、四十件のご家庭を支援していますので、ケースの違う家庭の奥まで関与しての支援です。そういった問題を一人で抱えながら仕事をしていますから精神的なストレスというのは、とても大きいのかと思います。その分、やりがいもあるのですが、関わったご家族から「とても良く

していただいた、ありがと」と、その言葉ひとことが私たちケアマネジャーを続けていける原動力になっているんですね。やっぱりやりがいは、あるんです。

●伊達介護支援専門員連絡協議会は、どのような活動をされているのですか。

◆伊達市・伊達郡のケアマネジャーがメンバーの協議会です。会費をいただいで会員登録となります。協議会では県の介護支援専門員協会とも連携をとり、ケアマネジャーの資質向上のため研修会や勉強会、他に介護支援専門員の資格更新の運営のお手伝いやその他の活動を企画して、会員のケアマネジャーに提供しています。勉強会の中では具体的に、看取りのケースとか、将来的に孤立しそうな方、地域のコミュニティに入っていない方などにどのような支援をしていくのか、などを行っています。

●ケアマネジャーさんを精神的にサポートするような体制などはありますか？

◆ケアマネジャー一人一人の精神的な部分をサポートするというのは、なかなか難しいと思います。ケアマネ連絡協議会でも難しいですね。

●ケアマネジャーを辞めてしまう理由の中に、手当の問題はあるのでしょうか。

◆手当は、たくさんあるモチベーションの中のひとつとしてあるかもしれませんが、影響はなるとは思いますが、影響は

あるかもしれませんね、やっぱりいくら頑張っても、同じ給料で：となると、モチベーションは上がってこない可能性があるのかもしれないですね。

●伊達市・伊達郡が、他の地域と違う特色のようなものはありますか。

◆伊達市では他地域に比べると、専門職のつながりは強いように思っています。それはすごくいいことと私は感じています。伊達市は特にケアマネ同士の連携、地域医療、北福島医療センターや公立藤田総合病院もありますし、私たちも連携がすごく取りやすいんです。行政も含めて、伊達市にも本当に協力いただいています。何かやるとなった時に、協力していただきやすい環境があるのには助かります。

●市民の皆さまに、何か一言あればお願いします。

◆とにかく、高齢者介護のこと、生活で心配なこと、何かあれば、ケアマネジャーに、ぜひ声がけいただきたいです。もちろん地域包括支援センターでも大丈夫です。

まだ介護の認定段階ではないが、今後のことが心配でどうしたらいいんだろう、など。伊達の地域にたくさんの方の支援事業所がありますので、直接お電話いただいてもかまいません。遠慮なくご相談ください。そのために、私たちはいますので。

●本日は貴重なお話、ありがとうございました。

●広報委員 ケアマネジャーの資格は、いつ頃取られたのですか？
◆貝沼さん 平成12年から介護保険制度が開始されましたが、前年の平成11年にケアマネジャーの資格をとりました。
●いつから志を持っていたのですか。
◆当時、介護保険は新しい制度で、国の方針で在宅による介護に力を入れることになり、その仕事をしたいと勉強しました。以前は特別養護老人ホームなど施設に入所する方が多かったのですが、在宅での生活を長くしていけるようコーディネートして、介護サービス事業者さんと協力して支援する仕事に就かせていただきました。

令和3年第8回臨時会議を開催しました

子育て世帯臨時特別給付金給付事業（18歳以下の子どもへの計10万円相当の給付）において、国が現金10万円の令和3年内一括給付を容認する方針転換を表明したことを受け、給付するための予算措置が必要なことから、12月17日に臨時会議を開催しました。（※令和3年5月から導入した通年議会制により、議会が常に活動できる状態になっており、第7回定例会議の散会から3

日後に早急に対応しました）

市長から提案された議案は、補正予算1議案（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯臨時特別給付金給付事業に係る予算）でした。議案は所管の文教福祉常任委員会に付託して審査の後、本会議で採決し、原案のとおり可決しました。

1. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業

目 的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、困難に直面した方々の生活を支援するために、住民税非課税世帯等に対して、現金を「プッシュ型」*で給付する。 （※「プッシュ型」とは対象者が申請などせずに、市が給付対象者に対して能動的に行うこと）
対 象	①基準日（令和3年12月10日）において世帯全員の令和3年度の住民税均等割が非課税である世帯 ②①のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、家計が急変し、①の世帯と同様の事情があると認められる世帯（家計急変世帯） ※令和3年1月以降の任意の1か月の収入（給与、事業、不動産、年金）により経済状態を推定する。
給 付 額	1世帯当たり10万円
給付開始	令和4年2月上旬から
財 源	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 （住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金分） 国庫補助の割合 10分の10 総額 5億9,018万1,000円

2. 子育て世帯臨時特別給付金給付事業

目 的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するために、18歳以下の児童の保護者に対して、先行給付金5万円に追加給付金5万円を加算し、10万円を一括で給付する。
対 象	18歳以下の児童 8,300人（中学生以下、6,700人、高校生1,600人） ※世帯年収960万円以上を除く
給 付 額	児童1人あたり10万円を一括給付
給付開始	令和3年12月24日以降
財 源	子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 国庫補助の割合 10分の10 【給付金】4億1,500万円（12月定例会議の先行分4億1,500万円と合わせて、総額8億3,000万円） 【事務費】41万3,000円（12月定例会議の先行分543万6,000円と合わせて、総額584万9,000円）

みなさんからの請願

令和3年第7回定例会議（12月）で受理したのは、請願1件でした。
所管の委員会に付託して審査し、委員長が本会議に審査結果を報告、採決の結果、次のとおり決定しました。

受理番号 受理年月日	請 願 件 名	付託委員会	結 果
第9号 令和3年11月12日	「沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を辺野古新基地建設の海洋埋め立てに使用しないことを求める意見書提出を求める」請願	総務生活常任委員会	趣旨採択

議決結果	賛成・反対	会派名 議員名																議案等
		無会派	中村正明	佐藤栄治	小嶋寛己	大條一郎	佐藤直毅	池田英世	八巻善一	丹治千代子	菅野喜明	安藤喜昭	佐藤俊一郎	伊達達朗	菊地邦夫	小野誠滋	池田順子	
※議長（高橋一由）は採決に加わらない ※会派名の省略 共産↓日本共産党伊達市議団	賛成14・反対3	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	「沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を辺野古新基地建設の海洋埋め立てに使用しないことを求める意見書提出を求める」請願
趣旨採択		○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	「趣旨採択」に賛成14、反対3

※これ以外の案件等は全会一致で可決されています。

第7回定例会議（12月）賛否一覽表

議会広報委員会										編集後記									
委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	昨年度から大学生のインターンシップを引き受けています。市議会議員に張り付いて議会や市役所、地域をまわる職業体験のようなものです。コロナ禍でいろいろできないことが多く、時期が悪いとは思ったのですが、意識の高い学生だったので来てもらいました。									
池田英世	小嶋寛己	佐藤栄治	池田順子	菅野喜明	安藤喜昭	佐藤俊一郎	伊達達朗	菊地邦夫	小野誠滋	私もすっかりおじさんです。元々ふわふわした私大文系かつ意識の低い学生でしたので、非常に興味深く正反對の今の大学生を観察しました。まず自分の将来像を持っています。公務員や資格の必要な専門職を目指しています。お金の使い方や食の量など総じてセルフコントロールができています。驚いたのが「格差社会」について代々の、地域的、経済的な格差を強く意識していることです。その感覚は私とはずいぶん違うもので、しばらく考え込むことになりました。文章にするとひどくかたい感じになりますが、学生たちは毎日楽しそうにやっています。									
野田喜明	藤順子	佐藤栄治	池田順子	菅野喜明	安藤喜昭	佐藤俊一郎	伊達達朗	菊地邦夫	小野誠滋	最後に、「最近の若い者は…」なんてことはもちろん言いませんが、それはまあまあ努力が必要なことだということ。勉強になりました。									

議会だより「ほっとだて」に広告を掲載しませんか

1回あたりの広告料
縦45ミリ×横87ミリ (赤点線の枠)
..... 11,000円
縦45ミリ×横180ミリ (青線の枠)
..... 20,000円
広告料は議会だより発行の財源になります

お店、会社、イベント情報等の紹介に！
掲載については、
議会事務局（電話575-1217）に
お問い合わせください。

※このスペースは有料広告です

本紙は読みやすいUD（ユニバーサルデザイン）フォントを使用しています。